

2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月15日

上場会社名 株式会社T O K Y O B A S E 上場取引所 東
コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役C E O （氏名） 谷 正人
問合せ先責任者 （役職名） 取締役C F O （氏名） 高木 克 T E L 03-6712-6842
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第3四半期	15,904	17.5	1,055	63.8	965	44.4	590	104.1
2025年1月期第3四半期	13,535	△5.4	644	75.6	668	14.5	289	—

（注）包括利益 2026年1月期第3四半期 740百万円（118.4％） 2025年1月期第3四半期 339百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	13.58	13.47
2025年1月期第3四半期	6.63	6.58

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期第3四半期	14,956	5,636	37.6
2025年1月期	11,454	5,108	44.5

（参考）自己資本 2026年1月期第3四半期 5,620百万円 2025年1月期 5,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年1月期	—	0.00	—		
2026年1月期（予想）				6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	23,000	13.8	1,900	29.0	1,750	18.6	1,200	54.6
								27.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期3Q	43,459,482株	2025年1月期	43,459,482株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	13株	2025年1月期	13株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期3Q	43,459,469株	2025年1月期3Q	43,621,766株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は緩やかに回復していると捉えておりますが、物価高の影響でGDPの過半を占める個人消費は力強さを欠き、生活水準の向上が実感しづらい状況が続いています。このような状況は人口減少が続いている我が国においては地方都市により顕著にみられる一方で、大都市圏には国内外からの流入人口が増加しており、それに伴う所得環境の改善、マンション・住宅価格の上昇、インバウンド消費増加などが見られます。今後も大都市圏と地方の経済の二極化は進むと考えており、当社が戦略的に進めている大都市圏への店舗集中は最重要課題と捉えております。

また、大都市圏においては賃金と物価が相互に影響しながら緩やかに上昇していくメカニズムが形成され、基調的な消費者物価も上昇していることから、人手不足感が強まるもとで名目賃金の伸び率が継続的に高まっていくものと予想できます。こうしたなか当社におきましては、業界最高水準の給与を維持し、労働環境改善による優秀人材の採用、また正社員に比べて福利厚生や雇用・就業の安定性が劣る契約社員・派遣社員の制度を廃止し、全社員正社員化に踏みきるなど、安定した労働力の確保に努めております。

アパレル業界のEC環境においては、インフルエンサーによるブランドや安価な海外商品の個人買付によるブランド立ち上げなど参入障壁の低い業種であることから、ますます競争環境が激化しており、その結果タイムセールなどの値引きプロモーションが常態化し、客単価の低下傾向が進んでおります。このような状況のなか、当社においては中長期的なブランド価値向上の視点から価格競争によるEC売上拡大を止め、本質的な商品価値で販売できるEC事業への構造改革を行ってまいりました。

海外事業においては、為替や経済情勢の変化、情勢不安や地政学などによるリスクを分散するべく、従来の1カ国への深化から「グローバルシティドミナント戦略」と銘打ち多国大都市へのドミナント出店を海外展開の軸足とし、ニューヨークやソウルなどの展開をスタートさせております。こうした戦略のもと、海外ロジスティクスの高度化を押し進め、展開国における損益分岐点の押し下げを実現した結果、今後の更なる多国展開の実現に目途が立ちました。

上記のとおり、①国内大都市圏への積極的店舗出店と同時に優秀人材の確保・育成戦略が機能し始めた事、②価格競争ではなく商品価値で販売するEC事業のノウハウが積み上がってきた事、③海外事業において、グローバルシティドミナント戦略による多国展開体制が整った事を背景に、2024年3月に公表した2028年1月期を最終年度とする中期経営計画の上方修正を行っております。当期におきましても、過去最高収益の実現を目指しております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2025年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)	2026年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年10月31日)	増減	増減率
売上高	13,535,216	15,904,204	2,368,987	17.5%
売上総利益	7,085,984	8,411,444	1,325,460	18.7%
販売費及び一般管理費	6,441,936	7,356,289	914,353	14.2%
営業利益	644,048	1,055,155	411,107	63.8%
経常利益	668,620	965,238	296,618	44.4%
税金等調整前四半期純利益	626,412	964,340	337,927	53.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,297	590,341	301,044	104.1%

(売上高)

近年ますます顕著になっている温暖化による夏場の長期化に対応すべく、従来の商品構成(MD)を4シーズンMD(春・夏・秋・冬)から、当期より盛夏を加えた5シーズンMD(春・夏・盛夏・秋・冬)に変更しております。当第3四半期連結累計期間においては、この新たな盛夏MDの展開により大きな成果を得ることができました。第3四半期連結会計期間のみで連結売上高前年同期比が26.8%増加し、第3四半期連結累計期間では前年同期比17.5%増と当中間連結累計期間から増減率は+4.5ポイント高まりました。

日本事業では、実店舗は前年同期比+21.1%、ECは前年同期比+16.3%となりました。

業態別の前年同期比は、STUDIOUS+6.3%、UNITED TOKYO+20.9%、PUBLIC TOKYO△6.6%、THE TOKYO+29.0%、CITY TOKYO+17.3%となっております。PUBLIC TOKYO業態は店舗数が前期より2店舗減少している為に減収となっておりますが、既存店前年同期比では+15.6%と二桁増加となっております。THE TOKYO業態においては、当期、銀座店に続き名古屋店と大型旗艦店を2店舗出店した事で、人材と商品のリソースの一時的な希薄化にて既存店前年同期比は△2.3%となりましたが、出店した旗艦店が好調に推移した結果、業態合計で増収となっております。CONZ業態は前期の業態スタート初年度から想定を上回る業績にて当期は積極出店を行っており、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は7店舗となり全店順調に推移しております。

EC事業においては、前期より実施している構造改革が業績に貢献し始め、新業態CONZも加わった事で前年同期比は+16.3%となりました。

海外事業においても、香港、中国ともに好調に推移しました。香港事業においては当期より関連会社間の契約条件を販売委託型から他国同様に店舗売上型へと変更した影響で、当第3四半期連結累計期間で前年同期比+138.3%と大幅増加の見え方となっておりますが、同条件比較においても前年同期比+19.2%、同既存店前年同期比+35.1%となっております。香港での認知度向上に加え、現地人材の成長、商品セレクトの精度向上など基盤が整った事から10月には3店舗の出店を行い今後更なるドミナント化を推進してまいります。中国事業においても、前期にて不採算店舗の撤退を推し進めた事で当第3四半期連結累計期間の前年同期比は△8.8%となりましたが、同既存店前年同期比は+9.4%と増加しており、立地や店舗面積を日本基準としたミドルリスク型の新たな出店店舗も好調に推移しており、新たな再成長フェーズをスタートさせております。

(売上総利益)

売上高の増加に加え、当第3四半期連結累計期間における売上総利益率も52.9%（前年同期比+0.5ポイント）と改善したことで、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は8,411,444千円（前年同期比+18.7%）と二桁増加となりました。

売上総利益率の改善は、高利益率構造で事業展開を進めている香港事業の寄与によるものです。香港事業の売上総利益率は当第3四半期連結累計期間で70.4%となっており、香港事業の売上増加に伴い連結売上総利益率を押し上げました。一方、日本単体での売上総利益率は52.1%（前年同期比△0.4ポイント）となっておりますが、これは前期第2四半期において、時期需要を伴う在庫不足のため夏物一般セールの未実施や、在庫減少に伴う在庫評価減のマイナス事象が発生した事で第2四半期のみで比較した際の減少に因るものが大きく、加え、今期第3四半期ではTHE TOKYO、CONZ業態の出店増加に伴いセレクト業態の売上構成比が高まった事での業態構成比の変化も関係しております。一方で自社オリジナル業態（UNITED TOKYO、PUBLIC TOKYO、CITY TOKYO）においては前期より取り組んでおりますプライシング設計の見直しにて値入率は改善しており、売上総利益率を押し上げている要因となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

日本国内の従業員の処遇改善による人件費及び実店舗の売上増加や新規出店に伴い地代家賃、支払手数料が増加したものの、販管費率は46.3%（前年同期比1.3ポイント減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,356,289千円で前年同期比14.2%増となりましたが、売上高前年同期比の増加（+17.5%）を下回った事で、営業利益は1,055,155千円（前年同期比+63.8%）と増加しました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第3四半期連結累計期間に比較して30,554千円減少し、23,572千円となりました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用は前第3四半期連結累計期間に比較して83,934千円増加し、113,488千円となりました。主な要因は為替差損の増加によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は965,238千円（前年同期比+44.4%）となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、前第3四半期連結累計期間に比較して263千円増加し、341千円となりました。主な要因は新株予約権戻益によるものです。

特別損失は、前第3四半期連結累計期間に比較して41,046千円減少し、1,239千円となりました。主な要因は固定

資産除去損によるものです。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は964,340千円（前年同期比+53.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は590,341千円（前年同期比+104.1%）となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2026年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年10月31日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	6,483,575	6.0%
UNITED TOKYO	4,298,146	23.1%
PUBLIC TOKYO	2,164,663	△5.2%
CITY TOKYO	637,722	17.3%
THE TOKYO	1,513,489	29.0%
CONZ	502,765	—
RITAN	143,763	—
JAPAN EDITION	162,262	—
その他	△2,184	—
全社合計	15,904,204	17.5%

(注) 「その他」は売上高に与える収益認識基準の影響額等となっております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2026年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年10月31日)
STUDIOUS	105.5%
UNITED TOKYO	116.4%
PUBLIC TOKYO	115.5%
CITY TOKYO	127.0%
THE TOKYO	97.7%
全社合計	111.6%

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2025年1月期 連結会計 年度末	2026年1月期 第3四半期 連結累計期間				2026年1月期 第3四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	36	6	2	4	(1)	40
UNITED TOKYO	18	4	—	4	—	22
PUBLIC TOKYO	12	4	2	2	—	14
CITY TOKYO	6	1	1	0	—	6
THE TOKYO	7	2	—	2	—	9
CONZ	4	4	—	4	—	8
RITAN	0	3	1	2	—	2
JAPAN EDITION	0	2	—	2	—	2
全社合計	83	26	6	20	(1)	103

2026年1月期第3四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

「STUDIOUS TOKYO 表参道店」を出店
「STUDIOUS MENS 北京三厘屯店」を出店
「STUDIOUS MENS 丸の内店」を出店
「STUDIOUS 上海富民路店」を出店
「STUDIOUS 上海新天地店」を退店
「STUDIOUS 上海太古里店」を改装
「STUDIOUS WOMENS 上海富民路店」を出店
「STUDIOUS TOKYO 北京三厘屯店」を退店
「STUDIOUS 香港FASHION WALK店」を出店

■UNITED TOKYO業態

「UNITED TOKYO 町田店」を出店
「UNITED TOKYO 名古屋ゲートタワー店」を出店
「UNITED TOKYO 京都柳馬場店」を出店
「UNITED TOKYO 香港HERITAGE店」を出店

■PUBLIC TOKYO業態

「PUBLIC TOKYO 香港店」を退店
「PUBLIC TOKYO 香港 POP UP店」を出店
「PUBLIC TOKYO 横浜店」を出店
「PUBLIC TOKYO 京都柳馬場店」を出店
「PUBLIC TOKYO 香港 POP UP店」を退店
「PUBLIC TOKYO 香港HERITAGE店」を出店

■CITY TOKYO業態

「CITY TOKYO ZOZO店」を退店
「CITY TOKYO 青山店」を出店

■THE TOKYO業態

「THE TOKYO 銀座店」を出店
「THE TOKYO 名古屋店」を出店

■CONZ業態

「CONZ 上海富民路店」を出店
「CONZ 南堀江店」を出店
「CONZ WOMENS 原宿店」を出店
「CONZ 渋谷店」を出店

■RITAN業態

「RITAN 青山店」を出店
「RITAN 新宿店」を出店

「RITAN 自社EC店」を出店

「RITAN 自社EC店」を退店

■JAPAN EDITION業態（GOOD EDITION業態から業態変更）

「JAPAN EDITION 原宿店」を出店

「JAPAN EDITION 京都店」を出店

この結果、2026年1月期第3四半期連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が40店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が22店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が14店舗（内、ECが2店舗）、CITY TOKYO業態が6店舗（内、ECが1店舗）、THE TOKYO業態が9店舗（内、ECが2店舗）、CONZ業態が8店舗（内、ECが2店舗）、RITAN業態が2店舗、JAPAN EDITION業態が2店舗、の合計103店舗となりました。

なお、実店舗は全91店舗となり、国内78店舗、海外13店舗となりました。

（注）

1. 連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第3四半期決算期末は9月末であり、当社の第3四半期決算期末（10月末）とは1ヶ月間異なりますが、本資料における出退店および店舗数は、2025年10月31日時点の情報を記載しております。
2. 非連結子会社であるTOKYO BASE NEW YORK, INC. のSTUDIOUS NEW YORK店は含めておりません。
3. 非連結子会社であるTOKYO BASE KOREA CO., LTD. のSTUDIOUS ソウル店は含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して3,501,577千円増加し、14,956,374千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,207,930千円減少した一方で、商品が2,422,829千円、有形固定資産が1,189,028千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して2,973,059千円増加し、9,319,590千円となりました。これは主として、長期借入金が62,026千円、賞与引当金が39,506千円減少した一方で、買掛金が1,519,399千円、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が297,538千円、長期リース債務が202,646千円、短期リース債務が193,407千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して528,518千円増加し、5,636,783千円となりました。これは主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により373,043千円、為替換算調整勘定が150,221千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については2025年9月16日の「2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,294	2,461,364
売掛金	1,400,179	1,686,058
商品	2,895,420	5,318,249
その他	376,737	789,823
流動資産合計	8,341,632	10,255,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277,010	1,902,386
工具、器具及び備品（純額）	99,916	213,581
建設仮勘定	2,452	26,793
使用権資産（純額）	32,659	458,306
有形固定資産合計	1,412,038	2,601,067
無形固定資産		
ソフトウェア	23,450	31,855
ソフトウェア仮勘定	1,100	—
無形固定資産合計	24,550	31,855
投資その他の資産		
繰延税金資産	108,373	102,401
差入保証金	1,350,094	1,695,519
長期貸付金	144,358	92,460
その他	73,747	177,574
投資その他の資産合計	1,676,574	2,067,955
固定資産合計	3,113,164	4,700,878
資産合計	11,454,796	14,956,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,244,861	2,764,260
短期借入金	700,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,620,315	1,917,854
未払費用	456,666	552,071
未払法人税等	210,477	179,874
リース債務	61,427	254,834
契約負債	76,688	83,489
賞与引当金	71,505	31,998
その他	319,107	408,249
流動負債合計	4,761,049	7,592,634
固定負債		
長期借入金	1,565,162	1,503,136
リース債務	—	202,646
資産除去債務	20,319	21,174
固定負債合計	1,585,481	1,726,956
負債合計	6,346,531	9,319,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,537	623,537
資本剰余金	607,537	607,537
利益剰余金	4,063,437	4,436,481
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,294,508	5,667,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△197,642	△47,421
その他の包括利益累計額合計	△197,642	△47,421
新株予約権	11,398	16,652
純資産合計	5,108,264	5,636,783
負債純資産合計	11,454,796	14,956,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	13,535,216	15,904,204
売上原価	6,449,232	7,492,759
売上総利益	7,085,984	8,411,444
販売費及び一般管理費	6,441,936	7,356,289
営業利益	644,048	1,055,155
営業外収益		
受取利息	582	5,063
助成金収入	6,412	11,955
為替差益	42,124	—
その他	5,007	6,553
営業外収益合計	54,126	23,572
営業外費用		
支払利息	22,873	36,384
支払手数料	3,502	—
為替差損	—	76,565
その他	3,178	538
営業外費用合計	29,554	113,488
経常利益	668,620	965,238
特別利益		
その他	78	341
特別利益合計	78	341
特別損失		
減損損失	20,038	—
固定資産除却損	2,419	1,239
店舗解約損失	19,827	—
特別損失合計	42,286	1,239
税金等調整前四半期純利益	626,412	964,340
法人税等	337,115	373,999
四半期純利益	289,297	590,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,297	590,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	289,297	590,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49,842	150,221
その他の包括利益合計	49,842	150,221
四半期包括利益	339,139	740,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,139	740,562
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	700,000	1,400,000
差引額	200,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	393,412千円	391,088千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。